

# 平成27年度地方債計画

(通常収支分)

(単位：億円、%)

項 目	平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,389	16,473	△ 84	△ 0.5
2 公営住宅建設事業	1,126	1,132	△ 6	△ 0.5
3 災害復旧事業	647	502	145	28.9
4 教育・福祉施設等整備事業	3,359	3,487	△ 128	△ 3.7
(1) 学校教育施設等	1,232	1,240	△ 8	△ 0.6
(2) 社会福祉施設	376	379	△ 3	△ 0.8
(3) 一般廃棄物処理	649	653	△ 4	△ 0.6
(4) 一般補助施設等	562	665	△ 103	△ 15.5
(5) 施設(一般財源化分)	540	550	△ 10	△ 1.8
5 一般単独事業	20,543	20,047	496	2.5
(1) 一般	4,351	4,355	△ 4	△ 0.1
(2) 地域活性化	490	400	90	22.5
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設最適化	410	-	410	皆増
6 辺地及び過疎対策事業	4,565	4,010	555	13.8
(1) 辺地対策	465	410	55	13.4
(2) 過疎対策	4,100	3,600	500	13.9
7 公共用地先行取得等事業	345	430	△ 85	△ 19.8
8 行政改革推進	1,000	1,700	△ 700	△ 41.2
9 調 整	100	100	0	0.0
計	48,074	47,881	193	0.4
二 公営企業債				
1 水道事業	4,334	3,987	347	8.7
2 工業用水道事業	178	210	△ 32	△ 15.2
3 交通事業	1,786	1,789	△ 3	△ 0.2
4 電気事業・ガス事業	164	228	△ 64	△ 28.1
5 港湾整備事業	544	596	△ 52	△ 8.7
6 病院事業・介護サービス事業	4,116	4,123	△ 7	△ 0.2
7 市場事業・と畜場事業	2,096	449	1,647	366.8
8 地域開発事業	805	1,083	△ 278	△ 25.7
9 下水道事業	10,981	11,093	△ 112	△ 1.0
10 観光その他事業	114	110	4	3.6
計	25,118	23,668	1,450	6.1
合 計	73,192	71,549	1,643	2.3

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 臨時財政対策債		45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
四 退職手当債		800	800	0	0.0
五 国の予算等貸付金債		( 345 )	( 740 )	(△ 395)	(△ 53.4)
総 計		( 345 )	( 740 )	(△ 395)	(△ 53.4)
		119,242	128,301	△ 9,059	△ 7.1
内 訳	普通会計分	95,009	105,570	△ 10,561	△ 10.0
	公営企業会計等分	24,233	22,731	1,502	6.6
資金区分					
公 的 資 金		49,578	53,504	△ 3,926	△ 7.3
財政融資資金		30,381	33,333	△ 2,952	△ 8.9
地方公共団体金融機構資金		19,197	20,171	△ 974	△ 4.8
(国の予算等貸付金)		( 345 )	( 740 )	(△ 395)	(△ 53.4)
民間等資金		69,664	74,797	△ 5,133	△ 6.9
市場公募		40,000	42,600	△ 2,600	△ 6.1
銀行等引受		29,664	32,197	△ 2,533	△ 7.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

# 平成27年度地方債計画

(東日本大震災分)

## (1) 復旧・復興事業

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B)×100	
一般会計債							
	公営住宅建設事業	345	440	△	95	△	21.6
	災害復旧事業	33	42	△	9	△	21.4
	一般単独事業	10	15	△	5	△	33.3
公営企業債							
	水道事業	2	2		0		0.0
	病院事業・介護サービス事業	1	5	△	4	△	80.0
	市場事業・と畜場事業	2	4	△	2	△	50.0
	下水道事業	17	20	△	3	△	15.0
被災施設借換債		15	15		0		0.0
国の予算等貸付金債		( 20 )	( 30 )	( △ )	( 10 )	( △ )	( 33.3 )
総 計		( 20 )	( 30 )	( △ )	( 10 )	( △ )	( 33.3 )
		425	543	△	118	△	21.7
内 訳	普 通 会 計 分	355	455	△	100	△	22.0
	公 営 企 業 会 計 等 分	70	88	△	18	△	20.5
資 金 区 分	公 的 資 金						
	財 政 融 資 資 金	290	369	△	79	△	21.4
	地方公共団体金融機構資金	135	174	△	39	△	22.4
	( 国の予算等貸付金 )	( 20 )	( 30 )	( △ )	( 10 )	( △ )	( 33.3 )

### その他同意等の見込まれる項目

- 上記以外の公営企業の事業区分において東日本大震災復興特別会計予算に係る復興交付金等を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債
- 上記以外の公営企業の事業区分において発行する震災減収対策企業債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。

## (2) 全国防災事業

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)		増 減 率 (C)/(B)×100	
一般会計債							
	全国防災事業	2,397	983		1,414		143.8
総 計		2,397	983		1,414		143.8
内 訳	普 通 会 計 分	2,397	983		1,414		143.8
	公 的 資 金						
資 金 区 分	財 政 融 資 資 金	2,019	828		1,191		143.8
	地方公共団体金融機構資金	378	155		223		143.9

### その他同意等の見込まれる項目

東日本大震災復興特別会計予算に係る国庫支出金を受けて事業を実施する場合に発行する公営企業債

(参考)

平成27年度地方債計画  
(通常収支分と東日本大震災分の合計)

(単位：億円、%)

項 目	平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
一 一般会計債				
1 公共事業等	16,389	16,473	△ 84	△ 0.5
2 公営住宅建設事業	1,471	1,572	△ 101	△ 6.4
3 災害復旧事業	680	544	136	25.0
4 全国防災事業	2,397	983	1,414	143.8
5 教育・福祉施設等整備事業	3,359	3,487	△ 128	△ 3.7
(1) 学校教育施設等	1,232	1,240	△ 8	△ 0.6
(2) 社会福祉施設	376	379	△ 3	△ 0.8
(3) 一般廃棄物処理	649	653	△ 4	△ 0.6
(4) 一般補助施設等	562	665	△ 103	△ 15.5
(5) 施設(一般財源化分)	540	550	△ 10	△ 1.8
6 一般単独事業	20,553	20,062	491	2.4
(1) 一般	4,361	4,370	△ 9	△ 0.2
(2) 地域活性化	490	400	90	22.5
(3) 防災対策	871	871	0	0.0
(4) 地方道路等	3,221	3,221	0	0.0
(5) 旧合併特例	6,200	6,200	0	0.0
(6) 緊急防災・減災	5,000	5,000	0	0.0
(7) 公共施設最適化	410	-	410	皆増
7 辺地及び過疎対策事業	4,565	4,010	555	13.8
(1) 辺地対策	465	410	55	13.4
(2) 過疎対策	4,100	3,600	500	13.9
8 公共用地先行取得等事業	345	430	△ 85	△ 19.8
9 行政改革推進	1,000	1,700	△ 700	△ 41.2
10 調 整	100	100	0	0.0
計	50,859	49,361	1,498	3.0
二 公営企業債				
1 水道事業	4,336	3,989	347	8.7
2 工業用水道事業	178	210	△ 32	△ 15.2
3 交通事業	1,786	1,789	△ 3	△ 0.2
4 電気事業・ガス事業	164	228	△ 64	△ 28.1
5 港湾整備事業	544	596	△ 52	△ 8.7
6 病院事業・介護サービス事業	4,117	4,128	△ 11	△ 0.3
7 市場事業・と畜場事業	2,098	453	1,645	363.1
8 地域開発事業	805	1,083	△ 278	△ 25.7
9 下水道事業	10,998	11,113	△ 115	△ 1.0
10 観光その他事業	114	110	4	3.6
計	25,140	23,699	1,441	6.1
合 計	75,999	73,060	2,939	4.0

(単位：億円、%)

項 目		平成27年度 計画額 (A)	平成26年度 計画額 (B)	差 引 (A)-(B) (C)	増 減 率 (C)/(B) × 100
三 被 災 施 設 借 換 債		15	15	0	0.0
四 臨 時 財 政 対 策 債		45,250	55,952	△ 10,702	△ 19.1
五 退 職 手 当 債		800	800	0	0.0
六 国 の 予 算 等 貸 付 金 債		( 365 )	( 770 )	(△ 405)	(△ 52.6)
総 計		( 365 ) 122,064	( 770 ) 129,827	(△ 405) △ 7,763	(△ 52.6) △ 6.0
内 訳	普 通 会 計 分	97,761	107,008	△ 9,247	△ 8.6
	公 営 企 業 会 計 等 分	24,303	22,819	1,484	6.5
資 金 区 分					
公 的 資 金		52,400	55,030	△ 2,630	△ 4.8
財 政 融 資 資 金		32,690	34,530	△ 1,840	△ 5.3
地 方 公 共 団 体 金 融 機 構 資 金		19,710	20,500	△ 790	△ 3.9
( 国 の 予 算 等 貸 付 金 )		( 365 )	( 770 )	(△ 405)	(△ 52.6)
民 間 等 資 金		69,664	74,797	△ 5,133	△ 6.9
市 場 公 募		40,000	42,600	△ 2,600	△ 6.1
銀 行 等 引 受		29,664	32,197	△ 2,533	△ 7.9

その他同意等の見込まれる項目

- 1 資金区分の変更等を行う場合において発行する借換債
- 2 地方税等の減収が生じることとなる場合において発行する減収補填債
- 3 財政再生団体が発行する再生振替特例債

(備 考)

国の予算等貸付金債の( )書は、災害援護資金貸付金などの国の予算等に基づく貸付金を財源とするものであって外書である。